

政策研究レポート

高齢期の家計収支を探る

貯蓄の枯渇を防ぐ①

政策研究事業本部 経済社会ユニット長 上席主任研究員 横山 重宏

- 公的年金の給付水準低下や 2 千万円問題、長寿化の進展などを契機に、高齢期の適切な消費を維持するための収入源確保が重要な課題となっている。本稿では、60～79 歳の国民を対象に独自に実施したアンケート調査結果を基に、高齢期の世帯の家計収支の状況や赤字世帯での貯蓄高減少リスクを確認した。
- 月間収支(収入－消費)が赤字になる割合については、年齢、単独・夫婦といった世帯類型、そして貯蓄高とは関連がみられなかった。これに対して、月間収入が低い場合には、月間収支が赤字になる割合が高い。また、今後の生計見通しとして「貯蓄取り崩しで賄える」とする世帯、および、月間消費額の方針として「貯蓄を取り崩し消費している」世帯では、その見通しや方針通り、月間収支が赤字の割合が高くなっている。
- 月間収支が赤字の世帯において、赤字が続いた場合の貯蓄維持期間(貯蓄高÷赤字額から算出)が 1 年未満の割合については、年齢との関係はみられず、世帯類型による差も顕著ではない。一方で、貯蓄高が 300 万円未満の場合には、貯蓄維持期間が 1 年未満の割合は非常に高い。月間収支が赤字になった場合には、短期間に貯蓄高がなくなる危険性が極めて高い。また、月間収入が 10 万円未満の場合には、貯蓄維持期間が 1 年未満の割合が高くなっている。月間収支が赤字になる割合が高く、貯蓄を取り崩して消費することになれば、貯蓄高が短期間でなくなるリスクが高いことが分かる。
- 一方で、今後の生計見通しが「貯蓄取り崩しで賄える」とする世帯、月間消費額の方針が「貯蓄を取り崩し消費している」世帯では、赤字の場合でも、貯蓄維持期間は長い傾向が見られる。貯蓄高の多寡に応じて、計画的に貯蓄を取り崩して消費に回している世帯である。
- 高齢期のお金などに関する知識が少ないと、赤字世帯の場合、貯蓄維持期間が 1 年未満の割合はかなり高い。赤字になる可能性がある世帯が貯蓄を適切に保有し安心した消費生活を送るには、高齢期のお金などに関する基本的な知識を持つことが重要といえる。

1. 分析趣旨

現在、先進諸国では、高齢者の所得(収入)源として確定拠出年金による給付が増えている。確定拠出年金は加入者自らが就労期にどう資産形成(本稿では、「貯蓄」を用いる)するかが課題になっているが、加えて、高齢期に貯蓄高をどう使うか(取り崩すか)も大きな課題になっている。

我が国においては、確定拠出年金の給付額増加は今後進むことになるが、公的年金の給付水準低下や 2 千万円問題、長寿化の進展などを契機に、高齢期の適切な消費を維持するための(貯蓄高の取り崩しを含めた)収入源をいかに確保するかが重要な課題となっている。

そうした課題認識の中で、筆者は特に中低所得者を対象の高齢期の生活設計について明らかにすることを企図してアンケート調査を実施した(実施方法は文末に記載)。具体的には、貯蓄高が「300 万円未満」～「1,000～3,000 万円未満」の 60～79 歳の世帯における家計収入や支出に係る現状や方針、心配事、知識の状況などを把握した¹。

本稿は、アンケート調査結果を基に、高齢期の世帯の家計収支の状況と、赤字世帯での貯蓄高減少リスクを確認したものである。一定数のアンケート調査結果を基にしていることから、結果は幅を持ってみるなど十分な留意が必要である。

2. 収支赤字(マイナス)世帯の特徴

(1)世帯の属性と家計収支との関係

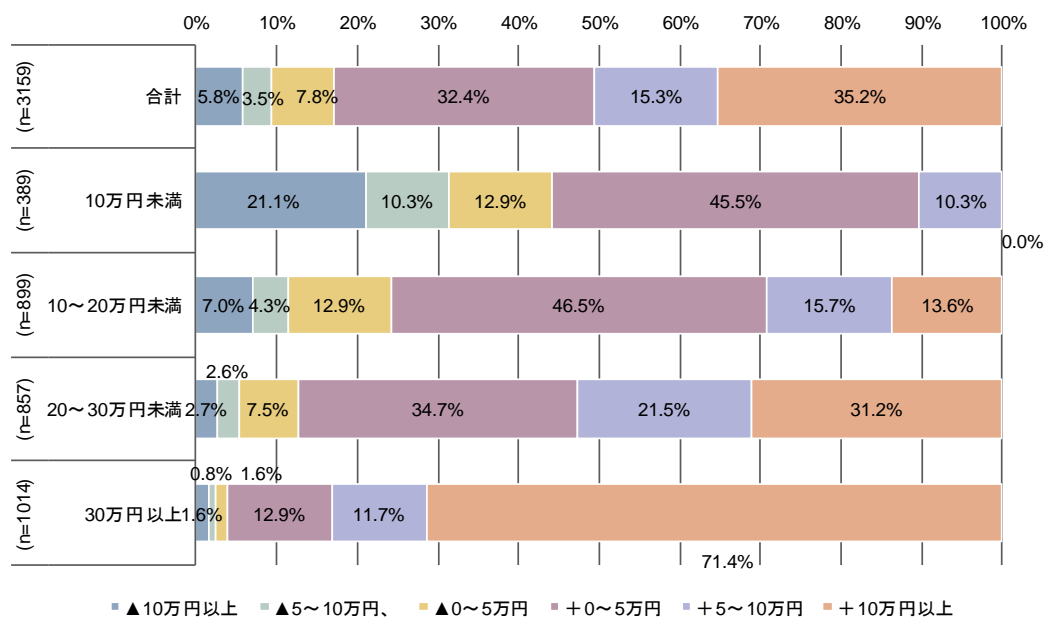
◆世帯類型や年齢、貯蓄額によらず 2 割弱の一定割合で家計収支が赤字

アンケート調査から、2020 年 10 月時点の家計収支(収入－消費)を整理した(収入には、貯蓄の取り崩しは含まない)。結果をみると、世帯類型(男・女単独世帯・夫婦世帯)別、年齢階層別(参考図表 1)にも、また、世帯が保有している貯蓄高(金融資産額)別(参考図表 2)にも、家計収支が赤字(マイナス)の世帯が 2 割弱とほぼ一定割合となっている。

◆月間収入が 10 万円未満の 4 割強、10～20 万円未満の 2 割強の家計収支が赤字

一方で、世帯の月額収入の大きさは、その世帯の家計収支に大きく関係している。月額収入が 10 万円未満では 4 割超、10～20 万円未満では 2 割超、20～30 万円未満でも 1 割超が赤字になっている。(図表 1)

¹ 厚生労働省「2019 年国民生活基礎調査」では、世帯主年齢 60～79 歳の世帯の貯蓄高は、300 万円未満(「貯蓄がない」を含む):30.4%、300～500 万円未満:8.0%、500～1,000 万円未満:15.7%、1,000～3,000 万円未満:24.7%、3,000 万円以上:13.2%である(構成比は「貯蓄額不詳」、「不詳」を除いて算出)。なお、参考として 2,000 万円以上の割合は 19.2%である。

図表 1 家計収支の状況(2020年10月時点)〔月間収入別〕


(2)「今後の生計見通し」、「月間消費額の方針」と世帯収支との関係

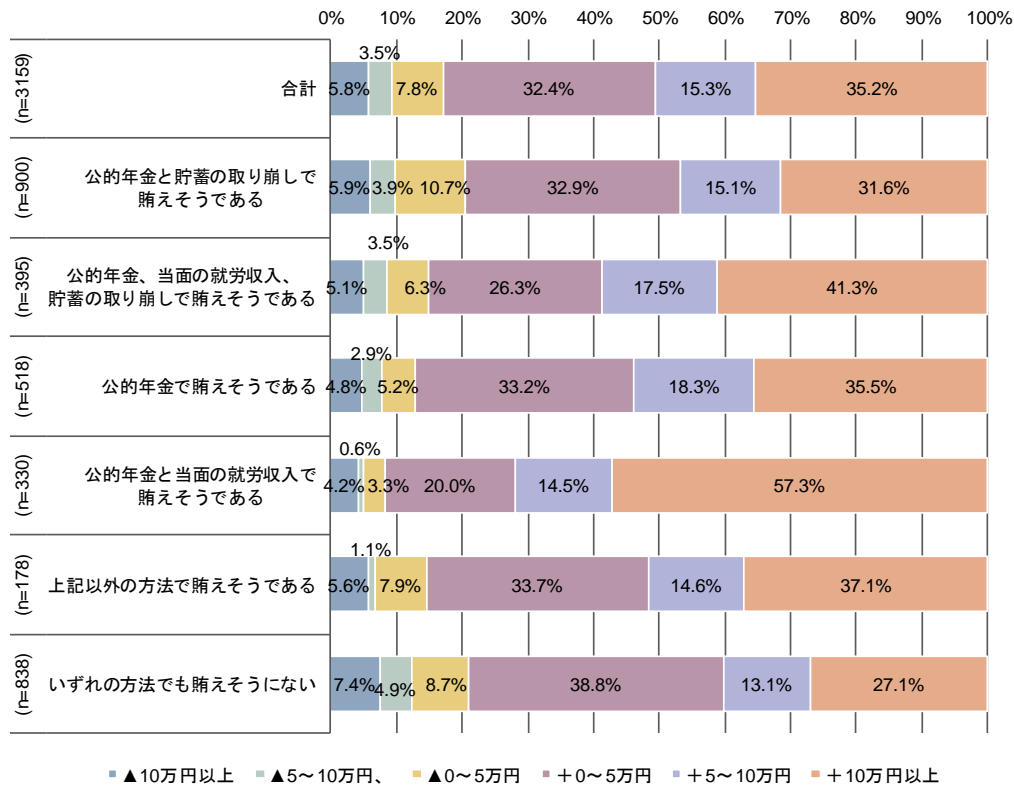
◆貯蓄の取り崩しを見通している世帯では、家計収支の赤字割合が高い

世帯の、今後の生計(消費額)見通し(以下、「今後の生計見通し」という)と、実際の月間の家計収支の関係をみると、今後の生計見通しが『公的年金と貯蓄の取り崩しで賄えそうである』、『いずれの方法でも賄えそうにない』の場合、家計収支が赤字の割合は2割程度とやや高くなっている。反対に、今後の生計見通しが『公的年金と当面の就労収入で賄えそうである』、『公的年金で賄えそうである』の場合、家計収支が赤字の割合は低い。(図表 2)

また、就労収入がある場合には、家計収支の黒字額が大きい傾向がみられ、働ける期間は働くという考えは、家計収支を維持する上では非常に影響が大きいことが分かる。

※ **今後の生計見通し**:あなたの世帯では、今後の収入や、保有する貯蓄(預貯金、株式・債券など、企業年金・個人年金など)を取り崩して、将来の生計(消費額)を賄えそうですか。なお、ここでは、突発的・予期せぬ支出や、親族等への遺産を除きます。(アンケート調査での設問)

図表 2 家計収支の状況(2020年10月時点)【今後の生計見通し別】

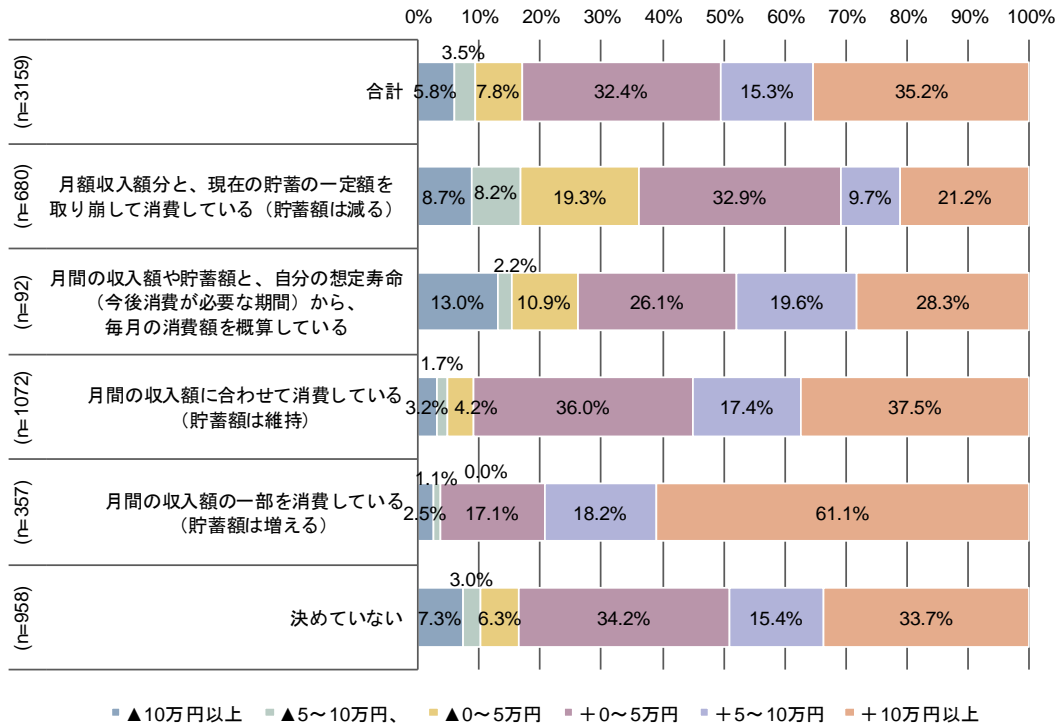


◆貯蓄を取り崩して消費している世帯では、家計収支の赤字割合が高い

月間消費額の方針と実際の世帯収支の関係をみると、基準が『月額収入分と、現在の貯蓄の一定額を取り崩して消費している(貯蓄額は減る)』場合に、35%程度で家計収支が赤字である。また、基準が『月額の収入額や貯蓄額と、自分の想定寿命(今後消費が必要な機関)から、毎月の消費額を算出している』場合にも、家計収支が赤字の割合は20%を超えて高い。反対に、基準が『月間の収入額の一部を消費している(貯蓄額は増える)』の場合には、家計収支が赤字の割合は数パーセントにとどまり、また、『月間の収入額に合わせて消費している(貯蓄額は維持)』場合も家計収支が赤字の割合は10%程度となっている。(図表 3)

※ 月間消費額の方針: あなたの世帯では、月間の消費(支出)額はどのような基準で決めていますか。(アンケート調査での設問)

図表 3 家計収支の状況(2020年10月時点)〔月間消費額の方針別〕



(2) 「高齢期のお金などに関する知識の多さ」と家計収支との関係

◆高齢期のお金などに関する知識の多さと家計収支の赤字割合に関係はみられない

本稿では、高齢期のお金などに関してどの程度の知識があるかが、世帯の消費行動に影響を及ぼしているのではないかとの問題意識でアンケート調査において関連する質問を設け、その結果から指標を作成した。設問は以下の 5 つであるが、高齢期の消費生活に影響を及ぼす用語をどの程度知っているかを確認するものとしている。

こうした高齢期のお金などに関する知識の多さと、家計収支が赤字となる割合には、関連はみられなかった。(参考図表 3)

高齢期のお金などに関する知識」の指標：

以下、アンケート調査において、「人生 100 年時代について」、「健康寿命」、「公的年金が終身年金であること」、「公的年金の繰り下げ受給」、「医療保険の高額療養費制度」の 5 つについて、知っているかを尋ねた質問に対して、それぞれ、回答が「理解している」=2 点、「聞いたことがある」=1 点、「聞いたことがない」=0 点として合計点を算出したもの (10 点~0 点)。ここでは、得点が高いほど、高齢期のお金などに関する知識が多いと見なしている。

3. 月間消費額の方針(現在の貯蓄取り崩しの現状)

ここでは、月間消費額の方針が、世帯のどのような特徴と関連しているかをみていく。特に、現在の貯蓄を取り崩して消費しているかどうか注目する。

(1) 世帯の貯蓄高・収入と月間消費額の方針との関係

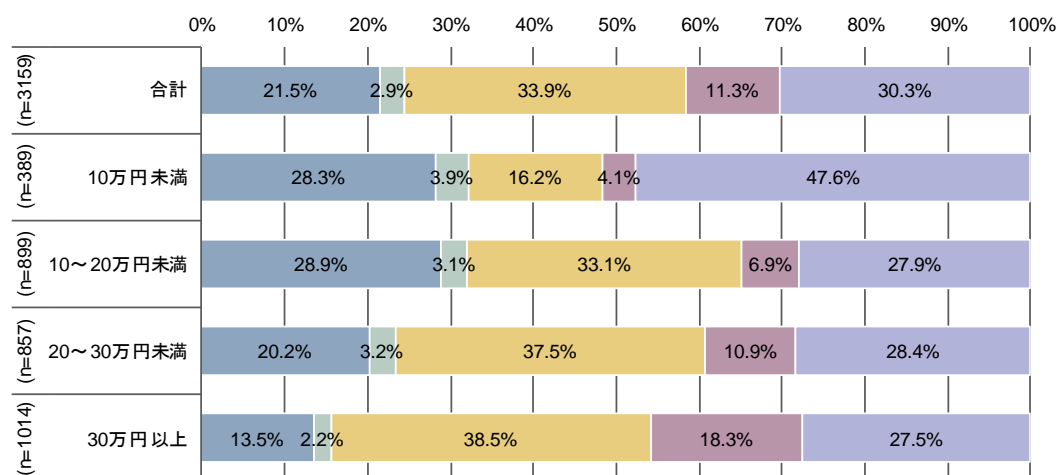
◆月間収入が20万円未満で貯蓄を取り崩して消費している世帯が多い

まず、世帯の貯蓄高(参考図表 4)や、年齢(参考図表 5)、世帯類型(参考図表 6)によらず、現在の貯蓄を取り崩して消費している割合は2割強となっている。

一方で、月間収入が『10万円未満』、『10～20万円未満』では、現在の貯蓄を取り崩して消費している割合が、『20～30万円未満』、『30万円以上』での割合よりかなり高い。ただし、月間収入が『10万円未満』と『10～20万円未満』との間での割合に顕著に違いはみられない。(図表 4)

一方で、月間収入が高くなると、「月間の収入額に合わせて消費している(貯蓄額は維持)」、あるいは、「月間の収入額の一部を消費している(貯蓄額は増える)」の割合が高くなっており、収入源があってもある程度消費額で調整が可能な世帯であることが分かる。

図表 4 月間消費額の方針〔月間収入別〕



- 月額収入額分と、現在の貯蓄の一定額を取り崩して消費している (貯蓄額は減る)
- 月間の収入額や貯蓄額と、自分の想定寿命 (今後消費が必要な期間) から、毎月の消費額を概算している
- 月間の収入額に合わせて消費している (貯蓄額は維持)
- 月間の収入額の一部を消費している (貯蓄額は増える)
- 決めていない

(2) 今後の生計見通しと月間消費額の方針との関係

◆今後の生計見通しに沿って実際の月間消費額の方針を定めている世帯が多い

次に、今後の生計見通しと月間消費額の方針の関係をみると、見通しが『公的年金と貯蓄の取り崩しで賄えそうである』場合に、実際に、現在の貯蓄を取り崩している割合が高い。その他、『いずれの方法でも賄えそうにない』場合でも、現在の貯蓄を取り崩している割合が高い。反対に、『公的年金で賄えそうである』、『公的年金と当面の就労収入で賄えそうである』場合には、貯蓄を取り崩している割合は顕著に小さい。(図表 5)

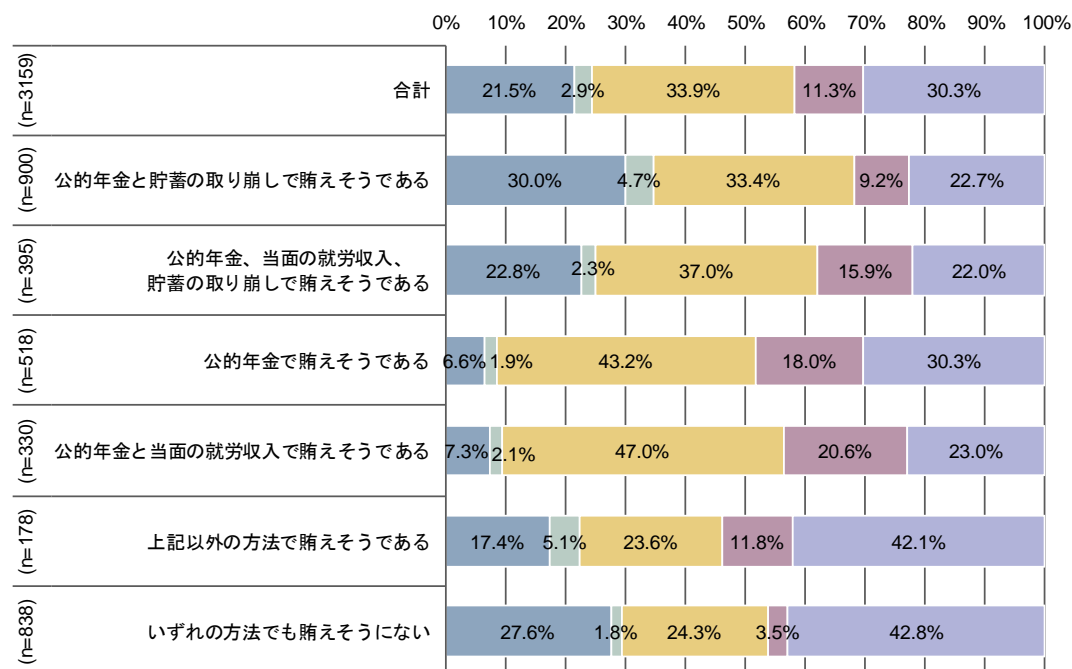
(3) 高齢期のお金などに関する知識の多さと月間消費額の方針との関係

◆高齢期のお金などに関する知識が多い世帯では月間消費額の方針を決めている割合が高い

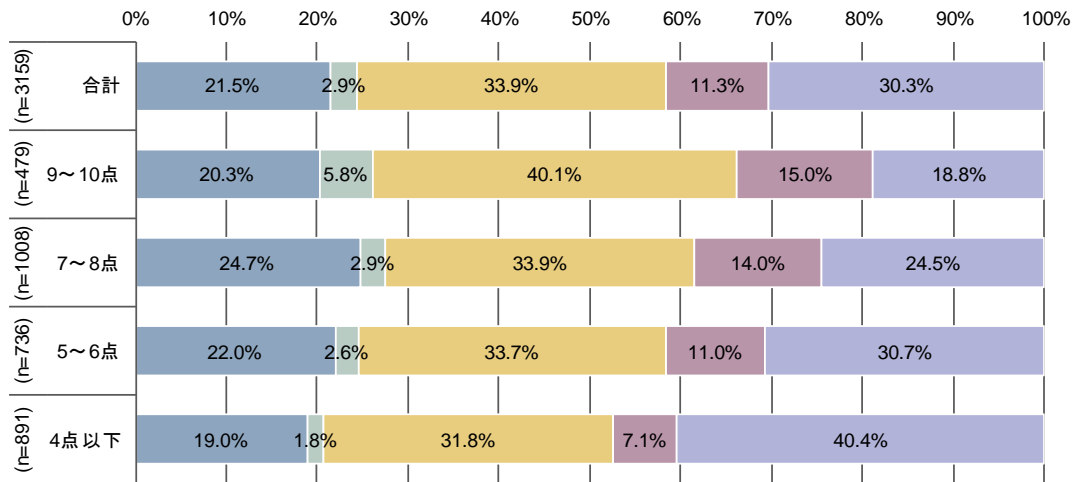
その他、高齢期のお金などに関する知識の多さ別にみると、知識の多さと現在貯蓄を取り崩しているかには明確な関係はみられない。むしろ、知識が多いほど、「月間の収入額に合わせて消費している(貯蓄額は維持)」、「月間の収入額

の一部を消費している(貯蓄額は増える)」の割合が高く、反対に「決めていない」の割合が顕著に低い。公的年金や就労収入などのフローの収入の範囲で消費することを決めている姿が強くみられる。(図表 6)

図表 5 月間消費額の方針〔今後の生計見通し別〕



- 月額収入額分と、現在の貯蓄の一定額を取り崩して消費している(貯蓄額は減る)
- 月間の収入額や貯蓄額と、自分の想定寿命(今後消費が必要な期間)から、毎月の消費額を概算している
- 月間の収入額に合わせて消費している(貯蓄額は維持)
- 月間の収入額の一部を消費している(貯蓄額は増える)
- 決めていない

図表 6 月間消費額の方針〔高齢期のお金などに関する知識の多さ別〕


- 月額収入額分と、現在の貯蓄の一定額を取り崩して消費している（貯蓄額は減る）
- 月間の収入額や貯蓄額と、自分の想定寿命（今後消費が必要な期間）から、毎月の消費額を概算している
- 月間の収入額に合わせて消費している（貯蓄額は維持）
- 月間の収入額の一部を消費している（貯蓄額は増える）
- 決めていない

4. 貯蓄取り崩しの影響（赤字世帯の場合）

ここでは、月間の収支が赤字の世帯について、このまま同程度の赤字が続くとした場合、現在の貯蓄高（金融資産額）でどの程度の期間賄えるかを確認した。具体的には、月間の赤字世帯について以下の算出を行った。

$$\text{貯蓄維持期間〔年数〕} = \text{貯蓄高} \div (\text{月間赤字額} \times 12 \text{ 月})$$

(1) 赤字世帯の貯蓄維持期間の特徴

◆赤字世帯の貯蓄維持期間は「1年未満」から「30年以上」まで広がっている

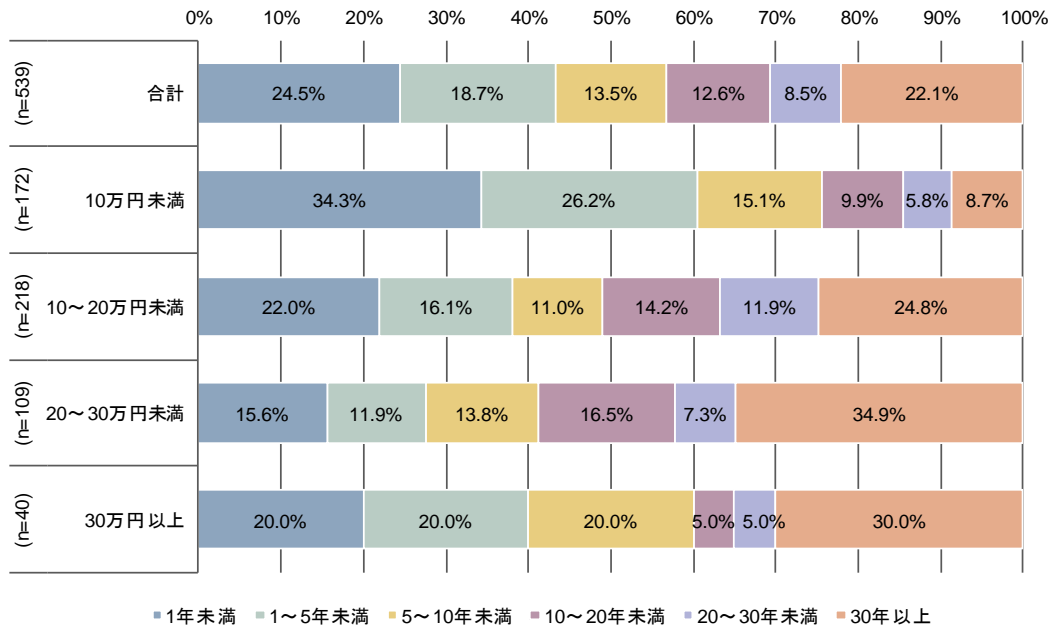
まず、赤字世帯全体では、貯蓄維持期間が、「1年未満」が24.5%で最も高い割合となっている。一方で、「30年以上」が22.1%と次いで高い割合となっており、貯蓄維持期間が幅広いことが分かる。

年齢や世帯類型と貯蓄維持期間が「1年未満」となる割合の関係はみられない。（参考図表 7、参考図表 8）

(2) 世帯の収入と貯蓄維持期間との関係

◆月間収入が低いと貯蓄維持期間は短くなる

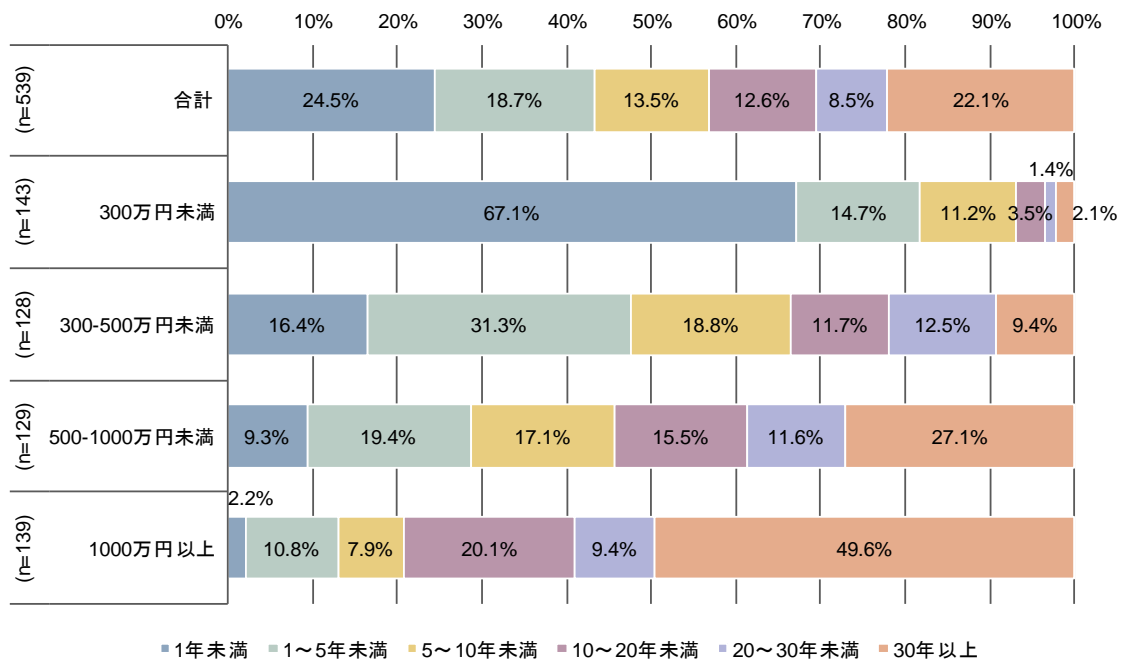
月間収入が『10万円未満』の世帯では、貯蓄維持期間が「1年未満」の割合が34.3%と高くなるなど、全体に月間収入が低いと、貯蓄維持期間は短くなる。（図表 7）

図表 7 赤字世帯の貯蓄維持期間〔月間収入別〕


(3) 世帯の貯蓄高と貯蓄維持期間との関係

◆貯蓄高が 300 万円未満の世帯では、貯蓄維持期間が1年未満の割合が非常に高い

世帯の貯蓄高別には、世帯の貯蓄高が『300 万円未満』の場合、貯蓄維持期間が「1 年未満」が 67.1%と極めて高い割合となっている。貯蓄高が少ないと、月々の収支が赤字の場合、短期間で貯蓄がなくなってしまう可能性が高いことが分かる。

図表 8 赤字世帯の貯蓄維持期間〔世帯の貯蓄高別〕


(4) 今後の生計見通し・月間消費額の方針と貯蓄維持期間との関係

◆貯蓄の取り崩しを見通し、月間消費額の方針としている世帯では貯蓄維持期間が長い

今後の生計見通し別にみると、『公的年金と貯蓄の取り崩しで賄えそうである』と考える世帯では、貯蓄維持期間が「1年未満」の割合が11.4%と低く、反対に「30年以上」の割合が32.1%と高い。また、『公的年金、当面の就労収入、貯蓄の取り崩しで賄えそうである』と考える世帯でも同様の結果である。(図表 9)

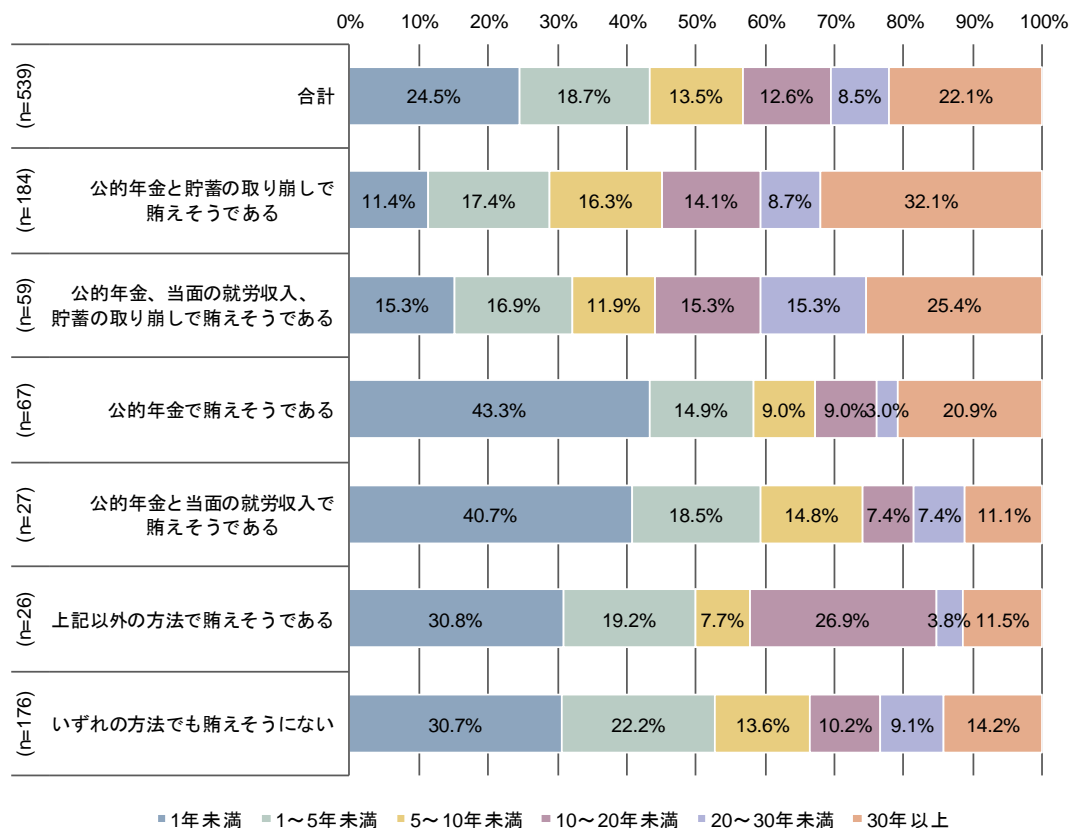
このような生計見通しをもつ世帯では、先にみた通り、実際に貯蓄を取り崩している割合が高いことから、将来の生計を見通した消費行動を実際に行っていることがうかがわれる。実際、月間消費額の方針別にみると、『月額収入分と、現在の貯蓄の一定額を取り崩している(貯蓄額は減る)』とする世帯では、貯蓄維持期間が「1年未満」の割合は13.4%と低く、逆に「30年以上」が26.8%と高い。(図表 10)

反対に、今後の生計見通しについて、『公的年金で賄えそうである』、『公的年金と当面の就労収入で賄えそうである』としている世帯では、毎月の世帯収支が赤字の場合、貯蓄維持期間が「1年未満」の割合が、それぞれ43.0%、40.7%と4割を超えて高い。将来の生計費として利用できるだけの貯蓄高がない場合、フローの収入のみでは、家計の収支は相当不安定であることが分かる。(図表 9)

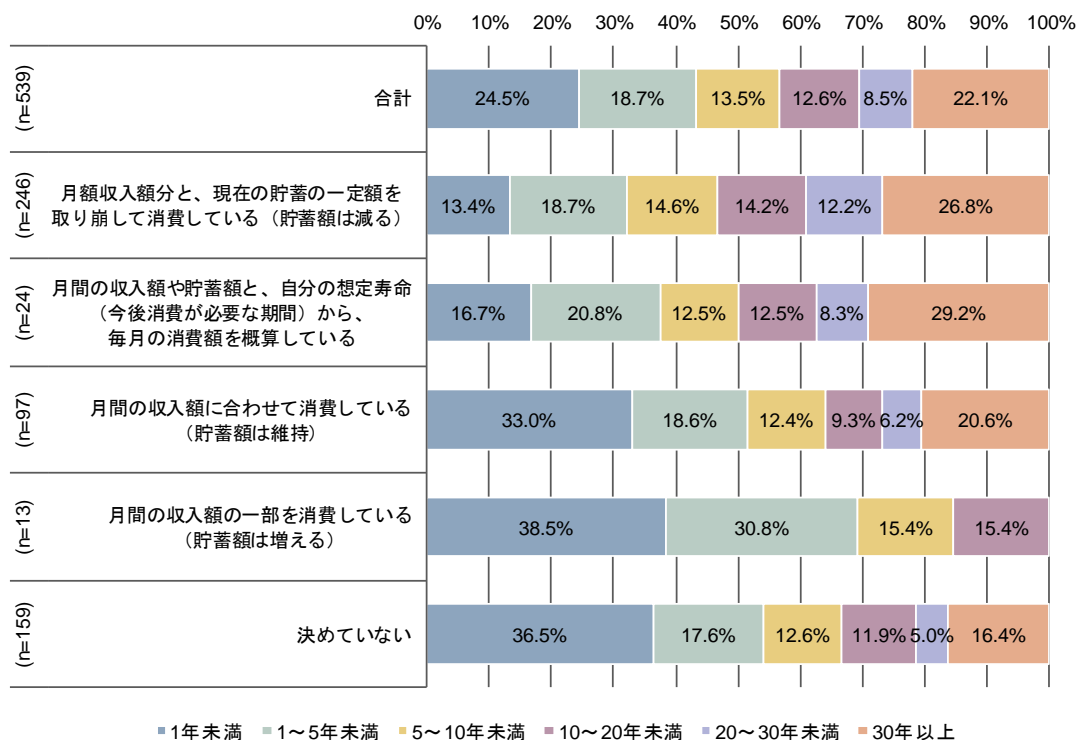
そしてこのような生計見通しをもつ世帯に関連して、月間消費額の方針が、『月額収入額に合わせて消費している(蓄額は維持)』とする世帯では、収支が赤字になると、貯蓄維持期間が「1年未満」の割合が33.0%と高くなっている。(図表 10)

ここでは収支の赤字世帯を対象にみていることから、月間消費額の方針が、フローの収入に合わせた消費であっても、実際に、収支の赤字が生じると、貯蓄高が短期間でなってしまうリスクが高い場合があることが分かる。

図表 9 赤字世帯の貯蓄維持期間〔今後の生計見通し別〕



図表 10 赤字世帯の貯蓄維持期間〔月間消費額の方針別〕

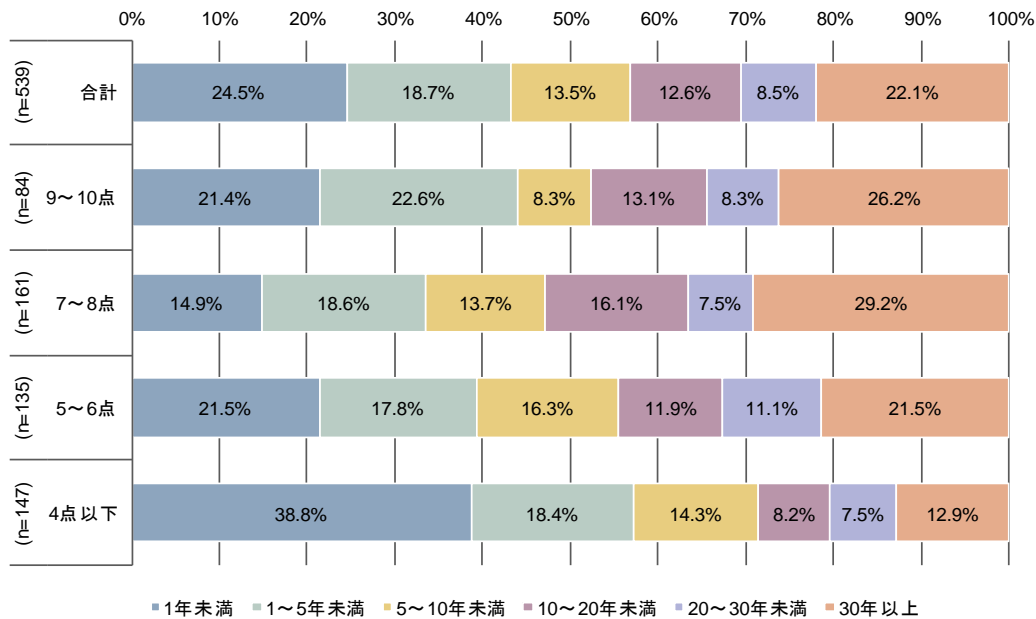


(5) 高齢期のお金などに関する知識と貯蓄維持期間との関係

◆高齢期のお金などに関する知識が少ない世帯では貯蓄維持期間が短い

最後に、収支の赤字世帯において、高齢期のお金などに関する知識の多さと貯蓄維持期間との関係を見ると、明確な傾向は見られないが、知識が少ない(4点以下)になると、貯蓄維持期間が「1年未満」の割合が38.8%と高く、「30年以上」が12.9%と低くなる。貯蓄額がなくなることを防ぐ為にも、高齢期のお金に関する一定の知識が必要と考えられる。(図表 11)

図表 11 赤字世帯の貯蓄維持期間〔高齢期のお金などに関する知識の多さ別〕



5. まとめと示唆

(1)まとめ

以上の結果を整理すると、まず、家計収支が赤字になる割合については、年齢、単独・夫婦といった世帯類型、そして貯蓄高とは関連がみられなかった。これに対して、月間収入が低い場合には、家計収支が赤字になる割合が高い。また、今後の生計見通しが「貯蓄取り崩しで賄える」とする世帯、月間消費額の方針が「貯蓄を取り崩し消費している」世帯では、その方針や基準通り、家計収支が赤字の割合が高い。

次に、月間消費額の方針として「貯蓄を取り崩し消費している」割合についてみたところ、年齢や世帯類型とは関連がみられなかった。さらに、貯蓄高との関連もみられず、貯蓄が高いからといって貯蓄を取り崩して消費している訳ではないことが分かった。その他、高齢期のお金などに関する知識が少ない場合、月間消費額の方針を「決めていない」割合が顕著に高い状況にある。

最後に、家計収支が赤字の世帯について、赤字が続いた場合の貯蓄維持期間(貯蓄高÷赤字額から算出)が1年未満の割合をみると、年齢との関係はみられず、世帯類型による差も顕著ではない。一方で、月間収入が10万円未満の場合には、貯蓄維持期間が1年未満の割合は高い。月間収入10万円未満の場合、上記のように月間収支が赤字になる割合が高く、また、貯蓄を取り崩して消費している状況にあるケースが多いことから、貯蓄高が短期間でなくなるリスクが高いことが分かる。また、貯蓄高が300万円未満の場合には、貯蓄維持期間が1年未満の割合は非常に高い。貯蓄高は月間収支の赤字とは関連がみられないが、月間収支が赤字になった場合には、短期間で貯蓄高がなくなる危険性が極めて高い。

一方で、今後の生計見通しが「貯蓄取り崩しで賄える」とする世帯、月間消費額の方針が「貯蓄を取り崩し消費している」世帯では、赤字世帯の場合でも、貯蓄維持期間は長い傾向が見られる。つまり、保有する貯蓄高を計画的に取り崩して消費に回している世帯だと考えられる。先に見たように、月間消費額の方針が「貯蓄を取り崩し消費している」世帯は、貯蓄高との関連はなかったことから、貯蓄高の多寡に応じて(300万円未満は除いて)、計画的に取り崩して消費に回している世帯である。

その他、高齢期のお金などに関する知識などが少ないと、赤字世帯の場合、貯蓄維持期間が1年未満の割合はかなり

高いことから、月間収支が赤字になる可能性がある世帯では、貯蓄を適切に保有し、安心した消費生活送るには、高齢期のお金などに関する基本的な知識を持つことが重要といえる。

図表 12 分析結果のまとめ

世帯の属性 分析軸	分析対象		
	家計収支が赤字の割合	月間消費で方針貯蓄を取り崩している方針の割合	赤字世帯の貯蓄維持期間が「1年未満」の割合
年齢	関連なし	関連なし	関連なし
世帯類型	関連なし	関連なし	男性単独の赤字世帯の場合、貯蓄維持期間「1年未満」の割合がやや高い
月間収入	月間収入が低い場合、家計収支が赤字の割合が高い	月間収入が低い世帯で貯蓄を取り崩して消費する方針の割合が高い	月間収入 10 万円未満の赤字世帯の場合、貯蓄維持期間「1年未満」の割合が高い
貯蓄高	関連なし	関連なし	貯蓄 300 万円未満の赤字世帯の場合、貯蓄維持期間「1年未満」の割合が非常に高い
今後の生計見通し	貯蓄取り崩しで賄える見通しの場合、家計収支が赤字の割合が高い	貯蓄取り崩しで賄える見通しの世帯で貯蓄を取り崩して消費する方針の割合が高い	貯蓄取り崩しで賄える見通しの世帯の場合、貯蓄維持期間「1年未満」の割合が低い
月間消費額の方針	貯蓄を取り崩して消費する方針の場合、家計収支が赤字の割合が高い	—	貯蓄を取り崩して消費する方針の赤字世帯の場合、貯蓄維持期間「1年未満」の割合が低い
高齢期のお金などに関する知識	関連なし	※知識が多い場合、月間消費に何らかの方針を決めている割合が高い	知識が少ない赤字世帯の場合、貯蓄維持期間「1年未満」の割合がかなり高い

(2)得られた示唆:高齢期の貯蓄の維持と安定した消費水準の達成に向けて

本稿では、貯蓄高が「300 万円未満」～「1,000～3,000 万円未満」の 60～79 歳の世帯における家計支出状況、及び、収支赤字世帯での貯蓄維持期間について、その現状や課題を分析した。

結果からは、まず、月額収入が 10 万円未満の世帯では、家計収支が赤字になる割合が高く、貯蓄がある場合にも短期間で減少、あるいはなくなる危険性が高いことが分かった。こうした世帯で必要な消費を維持するには、それぞれの置かれた状況に応じて就労面での支援、福祉面で支援などが必要と考えられる。

また、貯蓄高が 300 万円未満の世帯では、家計収支が赤字の場合には、貯蓄高がなくなる期間が短い危険性が非常に高いことが分かった。貯蓄高の多寡と家計収支が赤字になることとの関連はみられないことから、貯蓄高が多くと、それ

に応じて消費額も多ければ、結果として、収支赤字になる世帯があることが想定される。世帯収支の過度な赤字を防ぐには、各世帯が保有する貯蓄高、収入、支出の現状を認識し、将来の持続可能な消費水準の見通しとその実現性を高めることが必要である。特に、貯蓄高が 300 万円未満の場合、こうした現状認識を強く促す仕組みが必要である。

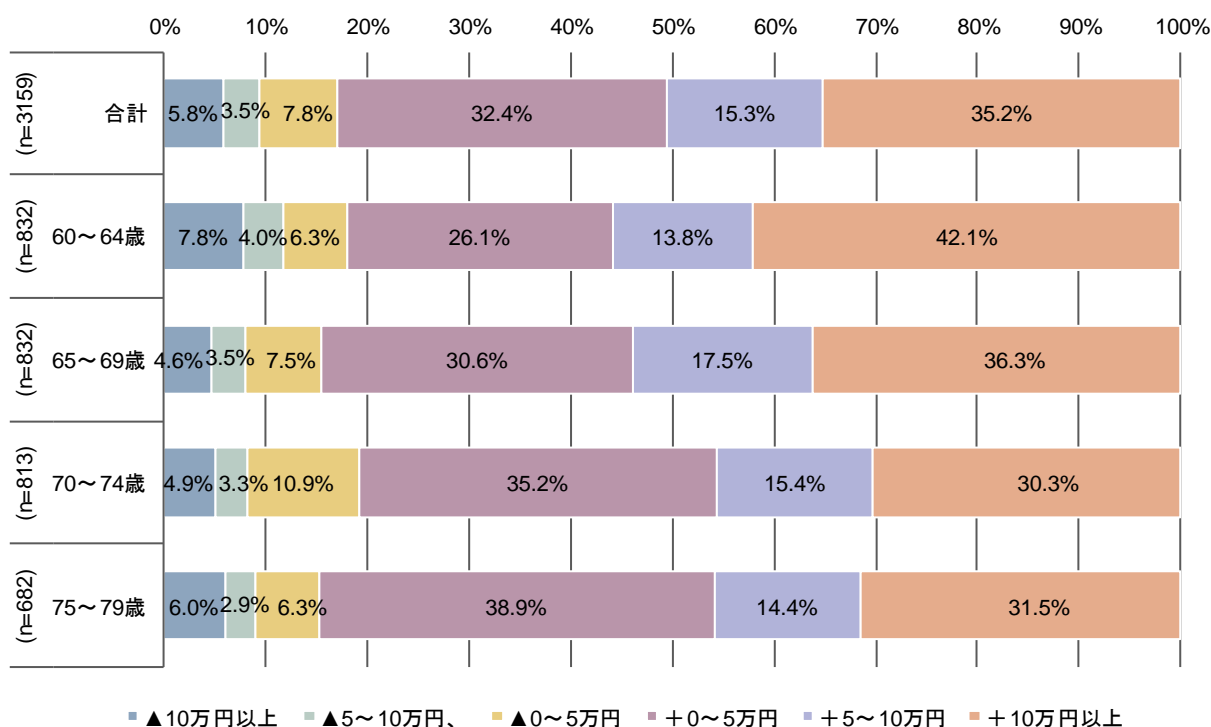
実際、分析結果からは、世帯の貯蓄高を踏まえて計画的に貯蓄を取り崩して消費することで、貯蓄高を長期に保有できている世帯も観察できた。また、高齢期のお金などに関する知識が少ない(多い)場合には、赤字世帯での貯蓄維持期間が 1 年未満になる割合がかなり高い(低い)結果も得られた。世帯のお金を取り巻く基本的な知識を高めることも改めて重要と考えられる。高齢期の中長期の消費生活の設計を支援する仕組みを構築することが必要になっている。

視点を長期に広げると、本分析からは 300 万円以上の貯蓄高を保有することが、家計収支を安定化させる 1 つの目安になっていることが分かる。公的統計によれば、世帯主年齢 60～79 歳の世帯の貯蓄高が 300 万円未満(「貯蓄がない」を含む)の世帯割合は 30.4% である(「貯蓄がない」世帯は 14.9%)²。こうした世帯が、300 万円の貯蓄を有するには大変な困難が伴うと考えられ、若年期からの貯蓄を促す長期的な取り組みが必要となる。

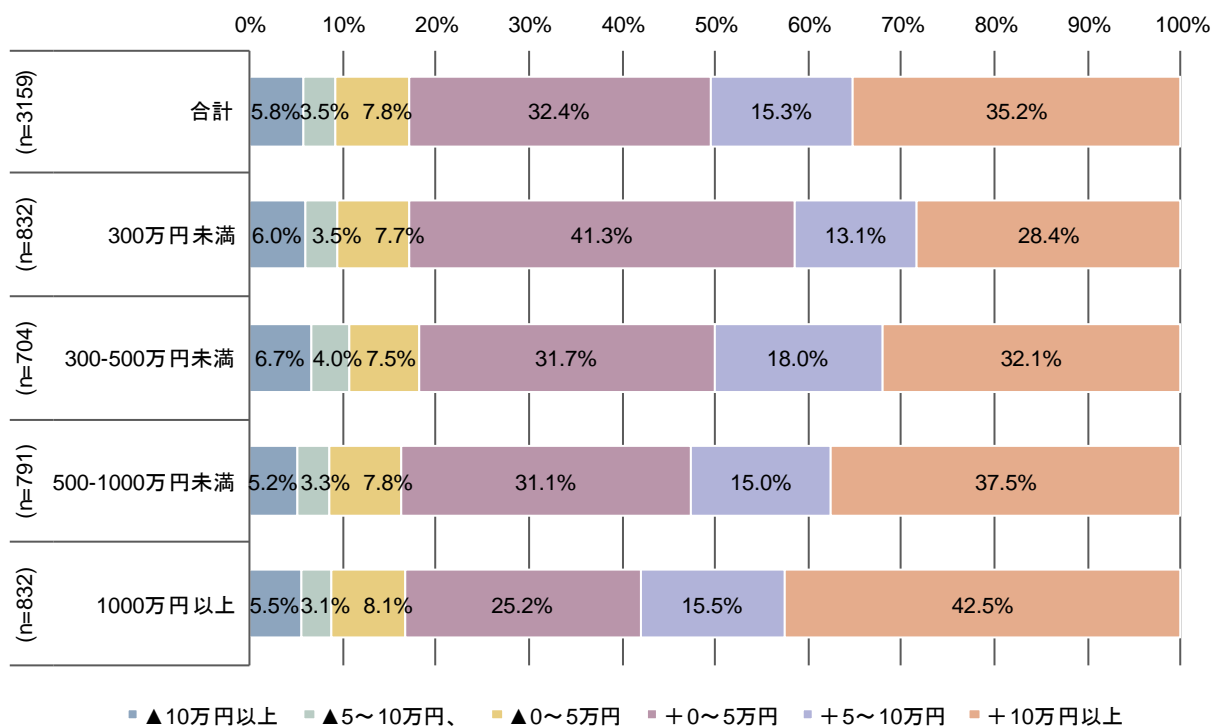
² 厚生労働省「2019 年国民生活基礎調査」(数値は、脚注 1 を参照)

参考図表

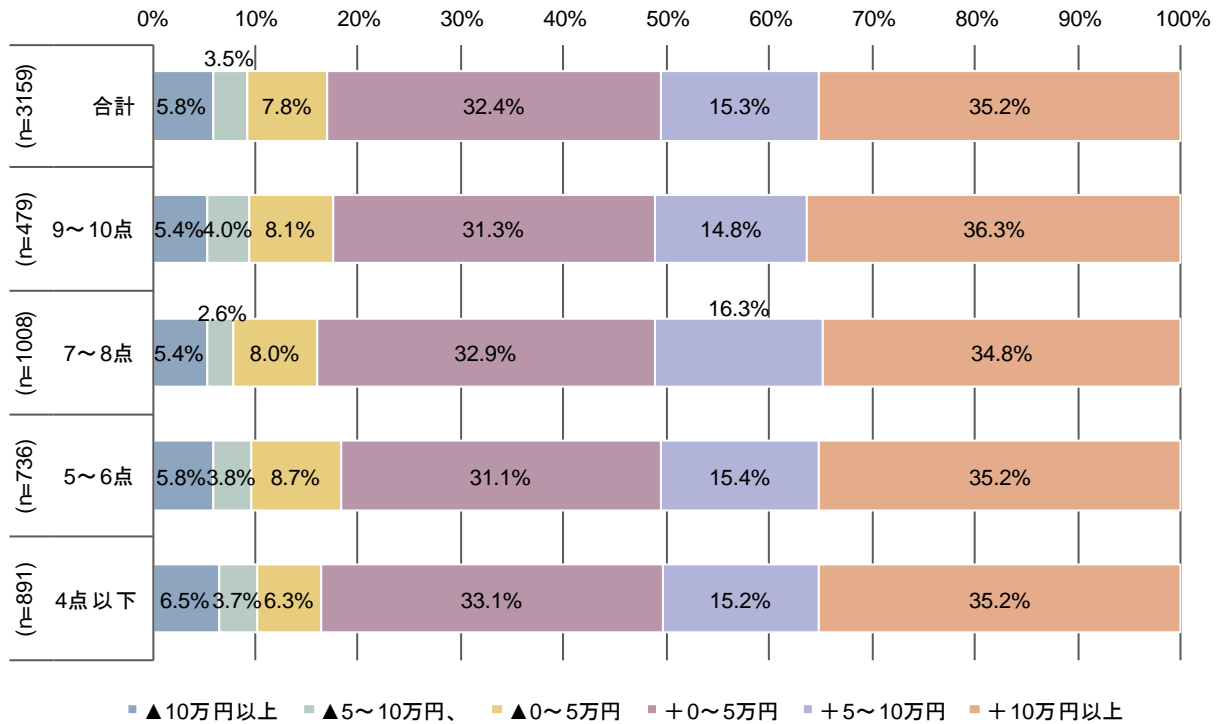
参考図表 1 家計収支の状況(2020年10月時点)〔年齢階層別〕



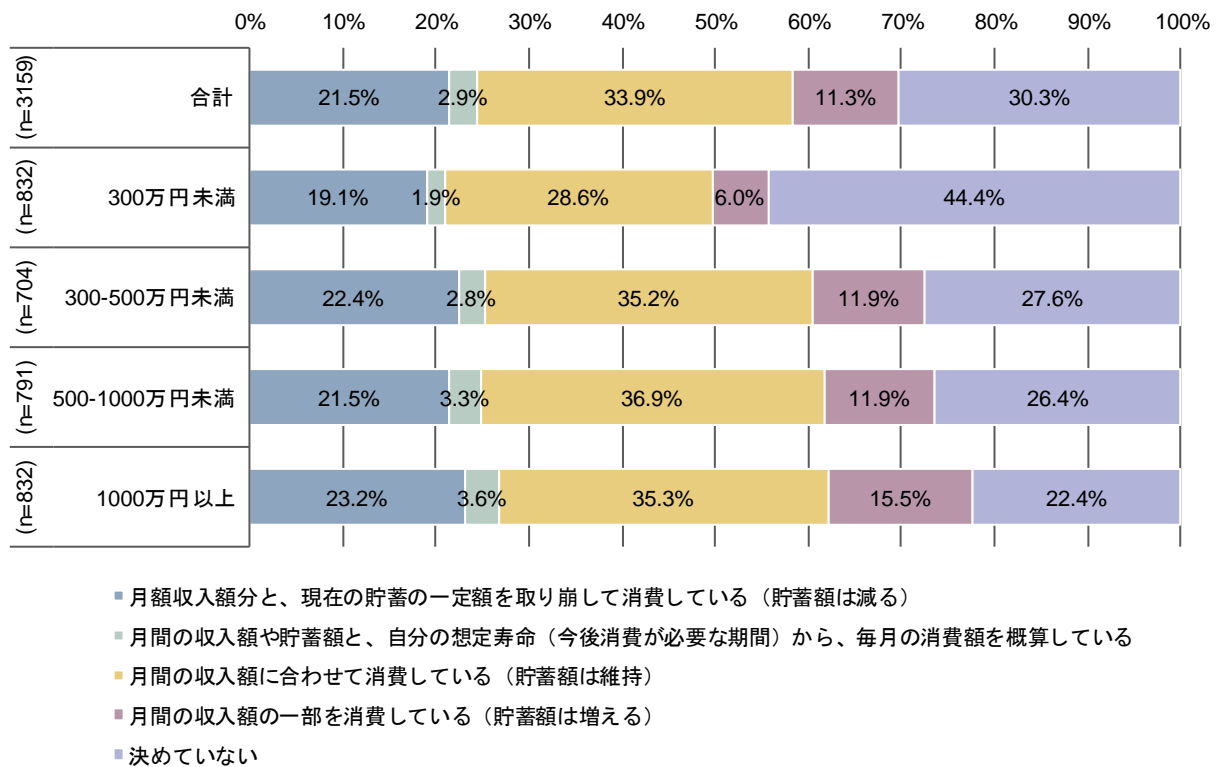
参考図表 2 家計収支の状況(2020年10月時点)〔世帯の貯蓄高別〕



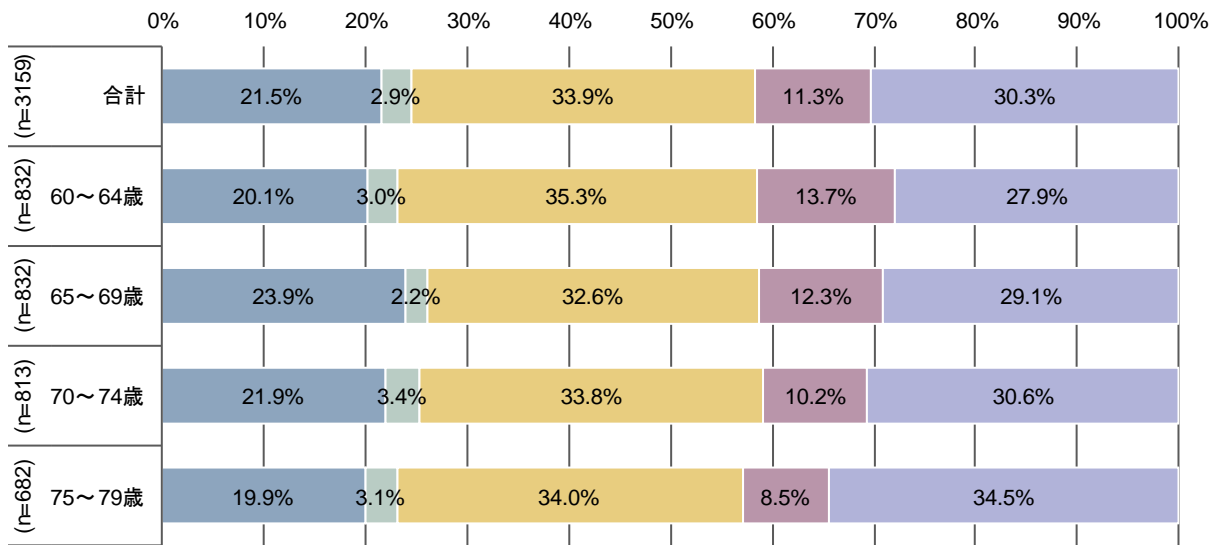
参考図表 3 家計収支の状況(2020年10月時点)【高齢期のお金などに関する知識の多さ別】



参考図表 4 月間消費額の方針【世帯の貯蓄高別】

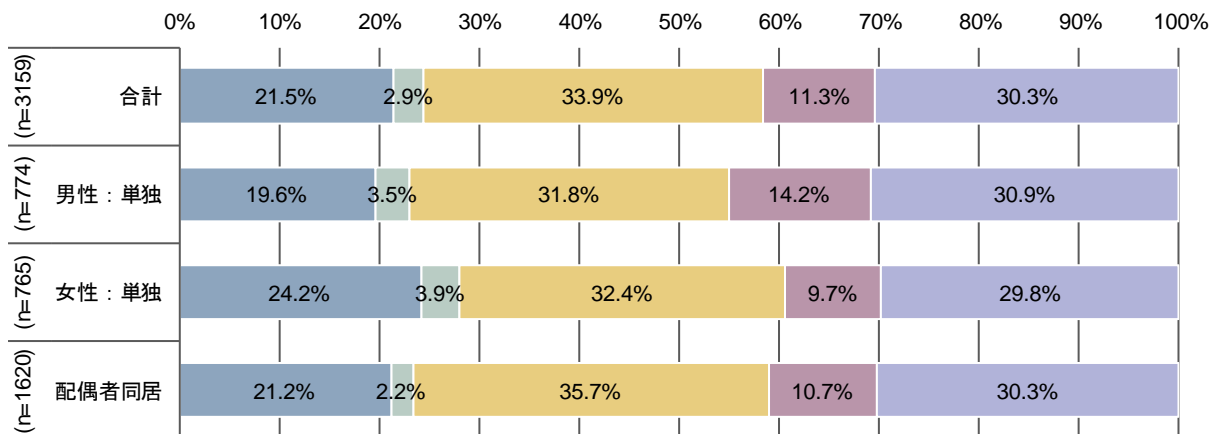


参考図表 5 月間消費額の方針〔年齢階層別〕

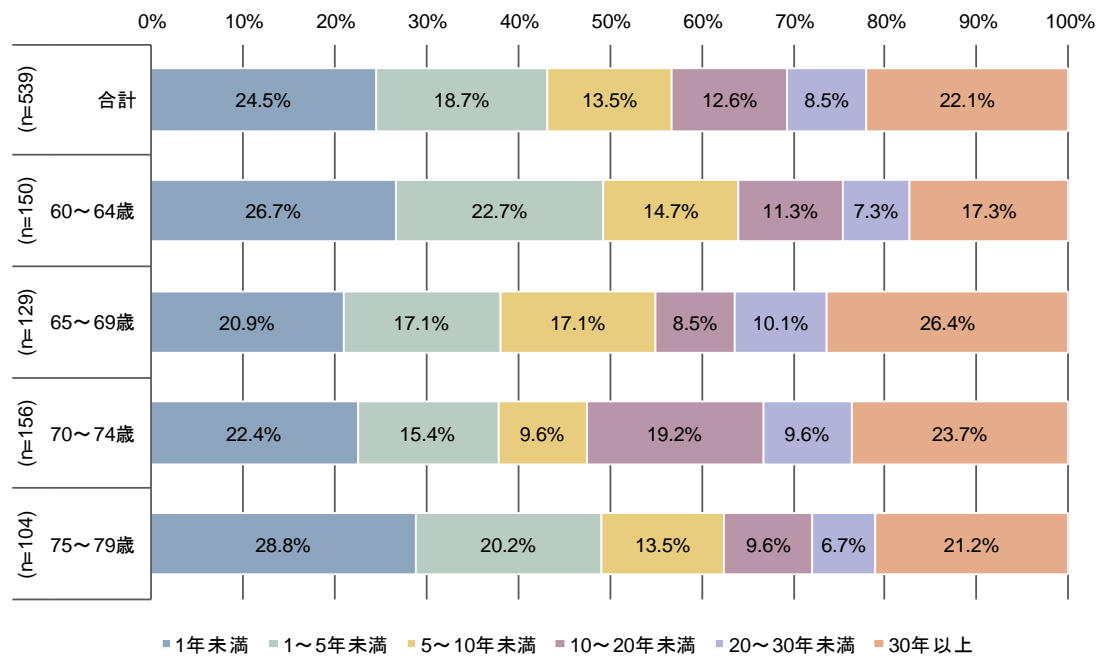
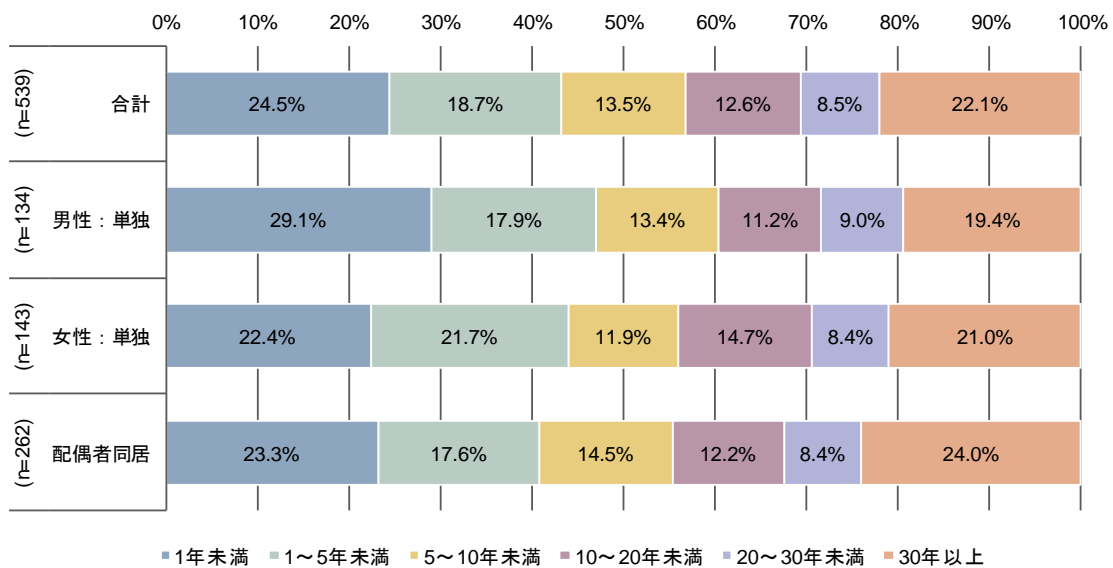


- 月額収入額分と、現在の貯蓄の一定額を取り崩して消費している（貯蓄額は減る）
- 月間の収入額や貯蓄額と、自分の想定寿命（今後消費が必要な期間）から、毎月の消費額を概算している
- 月間の収入額に合わせて消費している（貯蓄額は維持）
- 月間の収入額の一部を消費している（貯蓄額は増える）
- 決めていない

参考図表 6 月間消費額の方針〔世帯類型別〕



- 月額収入額分と、現在の貯蓄の一定額を取り崩して消費している（貯蓄額は減る）
- 月間の収入額や貯蓄額と、自分の想定寿命（今後消費が必要な期間）から、毎月の消費額を概算している
- 月間の収入額に合わせて消費している（貯蓄額は維持）
- 月間の収入額の一部を消費している（貯蓄額は増える）
- 決めていない

参考図表 7 赤字世帯の貯蓄維持期間〔年齢階層別〕

参考図表 8 赤字世帯の貯蓄維持期間〔世帯類型別〕


アンケート調査の実施概要

インターネットモニターを対象としたアンケート調査を委託により実施。調査はスクリーニング調査と本調査の2段階。スクリーニング調査で以下の条件に合致する回答者を本調査対象とした。

<スクリーニング条件>

- ・ 60～64歳、65～69歳、70～74歳、75～79歳の4区分
- ・ 貯蓄(金融資産)が300万円未満、300～500万円未満、500～1,000万円未満、1,000～3,000万円未満の4区分。なお、貯蓄は以下の区分ごとに2020年10月末時点の金額(万円単位)を尋ね、その合計額で割り付けを行った
 - －金融機関等への預貯金・財形貯蓄、社内預金等
 - －株式・株式投資信託(時価)、債券(額面)、公社債投資信(時価)、金銭信託・貸付信託(額面)
 - －生命保険・医療保険・損害保険・簡易保険(これまでの払込総額、既に給付を受けた分や掛け捨ての保険、年金型商品は除く)
 - －個人年金保険・個人確定拠出年金(これまでの払込総額、受給者は将来の受給総額)
 - －企業年金(将来の給付総額:年間給付額×将来の給付期間)
 - －その他
- ・ 単身世帯男性、単身世帯女性、夫婦世帯男性、夫婦世帯女性の4区分
- ・ 以上の4×4×4=64区分につて、それぞれ50サンプルを目標に調査を実施

<本調査対象数>

- ・ 上記スクリーニング調査の64区分について合計3,159サンプル(ほとんどの割り付け区分では52サンプル、一部少ない区分がある)

<実施時期>

- ・ 2020年12月4日(金)～14日(月)

－ ご利用に際して －

- 本資料は、信頼できると思われる各種データに基づいて作成されていますが、当社はその正確性、完全性を保証するものではありません。
- また、本資料は、執筆者の見解に基づき作成されたものであり、当社の統一した見解を示すものではありません。
- 本資料に基づくお客様の決定、行為、及びその結果について、当社は一切の責任を負いません。ご利用にあたっては、お客様ご自身でご判断くださいますようお願い申し上げます。
- 本資料は、著作物であり、著作権法に基づき保護されています。著作権法の定めに従い、引用する際は、必ず出所:三菱UFJリサーチ&コンサルティングと明記してください。
- 本資料の全文または一部を転載・複製する際は著作権者の許諾が必要ですので、当社までご連絡ください。